沈黙に向き合う
沖縄戦 聞き取り47年
〈116〉

石原 昌家

危惧してきた沖縄戦再来が目前に迫っている。報道によると、とくに国境の島・与那国島が尋常ではない。台湾近海の軍事演習の砲撃音が与那国島まで聞こえ、不安で泣き出す小学生もいる、とその父親がテレビインタビューで証言している。さらに、米軍との軍事演習の一環で、与那国空港に陸自の機動戦闘車が輸送され、県内初の民間地での訓練を狭い集落内の公道で実施している。その報道写真をみると、ウクライナの戦場を彷彿させる。県は空港使用を許可し、町長は訓練の必要はあるとの認識を新聞記者に示している。国防族の策動によって、住民の多数が「軍隊を誘致せよ」へと誘導された結果が、これだ。既成事実化は恐ろしい。

元軍人の教訓

凄惨な沖縄戦を体験した住民へ、戦前に連なる皇国史観を戦後、再形成させたのが援護法の住民への適用拡大だった。その具体的作業に着手した大本営船舶参謀を務めた馬淵新治厚生省事務官は、沖縄戦体験を詳細に聞き取りしている。防衛研修所戦史室の依頼をうけ、『沖縄作戦における沖縄島民の行動に関する史実資料』（陸上自衛隊幹部学校発行、1960年5月）として、それをまとめている。「敵上陸後直ちに敵の自由となる地域に諜報に活用できる住民を放置することは極力避くべきであり、寧ろ軍の庇護下に非武装地域を設定して集結せしめることが望ましい。沖縄の如き小島においては当然戦斗開始前に徹底的な本土疎開を強行すべき」（27～28㌻）というのが沖縄戦の教訓として、馬淵事務官は自衛隊幹部に伝授していた。

歴史修正主義を正す⑫
沖縄戦再来目前に
軍事勢力に抗う意志を

日本の犠牲に

それから62年後のいま、まさに自衛隊がその教訓を生かすべく「事態」が、まずは与那国島で現実化しそうな状況だ。本稿執筆にあたり資料を探していると、〈日本の安全「沖縄犠牲も」／沖縄戦の論理ほうふつ／68年、外務省分析／核搬入容認論を展開／外交文書公開〉という、1面トップ大見出しの新聞が目に留まった。2010年7月8日付の琉球新報が、現在の沖縄を照射している。そのリード文は〈沖縄返還交渉当時の1968年、外務省の情報分析部局が日本の安全保障をめぐり、「わが国自体の安全からいえば、沖縄の住民の犠牲においてでも従来どおりの米軍の核保有が当面のぞましかった」との見解をまとめていたことが、7日に公開された外交文書で明らかになった。併せて返還後の沖縄の米軍基地の在り方には「沖縄の返還は基地の自由使用（核の持ち込みをも含めて）を前提として考えざるを得ない」と指摘していた〉

なんともおぞましい日本という国の姿が、くっきりと見えてくる。

いまや、中国との戦争を想定し、南西諸島（琉球弧）の軍事基地化を急ぐ日本政府は、まさに、沖縄搬入容認論を展開／外交文書公開〉という、1面トップ大見出しの新聞が目に留まった。2010年7月8日付の琉球新報が、現在の沖縄を照射している。そのリード文は〈沖縄返還交渉当時の1968年、外務省の情報分析部局が日本の安全保障をめぐり、「わが国自体の安全からいえば、沖縄の住民の犠牲においてでも従来どおりの米軍の核保有が当面のぞましかった」との見解をまとめていたことが、7日に公開された外交文書で明らかになった。併せて返還後の沖縄の米軍基地の在り方には「沖縄の返還は基地の自由使用（核の持ち込みをも含めて）を前提として考えざるを得ない」と指摘していた〉

なんともおぞましい日本という国の姿が、くっきりと見えてくる。

いまや、中国との戦争を想定し、南西諸島（琉球弧）の軍事基地化を急ぐ日本政府は、まさに、沖縄戦、米軍事植民地下の沖縄、そして現在、いずれも沖縄の住民の犠牲においてという「従来通りの方針」を貫いているに過ぎない。このような醜い国の犠牲になってはたまらない。

「二度と戦場にするな！」の声を南西諸島（琉球弧）の島々に充満させ、〝私たちは決して戦争に加担しない〟、と声を大にして意志表明しておきたい。日本は遠隔地の沖縄に限定した戦争をもくろんでいると、世界に発信し、それを止めたい。急を要する事態だ。

援護法の呪縛

沖縄戦同様、沖縄での戦争を想定した日本は、教科書記述を通して「沖縄県職員や一般県民も加わり、軍官民一体となって激しい戦闘を続けた」と礼賛し、さらにさまざまな媒体をとおして、沖縄県民に新たな戦争・戦闘態勢に逆らわないよう、マインドコントロールしている。

2021年3月31日付琉球新報（写真参照）に私の「識者談話」が載っている。

〈沖縄の〝靖国化〟を反映／「援護法の呪縛」を解く必要〉の見出しの下、以下のように語っている。

〈「沖縄県職員や一般住民も加わり、軍官民一体となって激しい戦闘をつづけた」という教科書記述は、大きな意味を持っている。沖縄の日本軍司令官、牛島満が1944年8月31日に発した訓示で、住民を戦闘に総動員させることを全軍に命じ、11月18日に県民指導要綱を発令した。「軍官民共生共死の一体化」の方針の下、地上戦闘に臨むことを指示した。最後の地上戦闘となった沖縄戦では、沖縄住民は米軍の砲爆撃だけでなく、軍事機密を守るため投降を許さない日本軍に、直接殺害され、死に追い込まれるという間接的な殺害で、戦争死者が増加した。戦後、軍人軍属対象の援護法がゼロ歳児を含む老幼男女に拡大された。それによって、被害住民が戦闘参加者という身分で準軍属扱いされ、遺族に給与金が支給された（ている）。死者は国、天皇のために殉国死したとされ、靖国神社に合祀されている。まさに、「軍官民一体となって激しい戦闘をつづけた」と、日本政府が沖縄戦の実相を真逆に記録（捏造）しているのを、踏襲したのがこの教科書記述だ。沖縄戦被害者の住民が、「積極的に戦闘協力した」と認定された遺族給与金受給者（先順位者）が325人（19年）に減少している今、沖縄戦体験を真逆に記録（捏造）している「援護法の呪縛」から自らを解放しない限り、「沖縄戦は軍官民一体の戦闘だった」という、ねつ造された教科書記述が継続される。それにより、学校教育を通して南西諸島の軍事化容認の傾向が強まってくるはずだ。〉（筆者が□部分を挿入した）と、警鐘を鳴らしていた。事態は、今まさに土石流の勢いで南西諸島の軍事化が進み、戦場化の一歩手前まで来てしまった。崖っぷちに立たされていることを、とくに沖縄戦生存者は、痛感しているはずだ。琉球併合時に王府の役人が示した非武装・無防備による平和志向を継承し、戦争態勢まっしぐらの日米軍事勢力に抗っている意志を、あらゆる手段を駆使し、世界にアピールしていくべき時だ。

（次回は22日掲載）